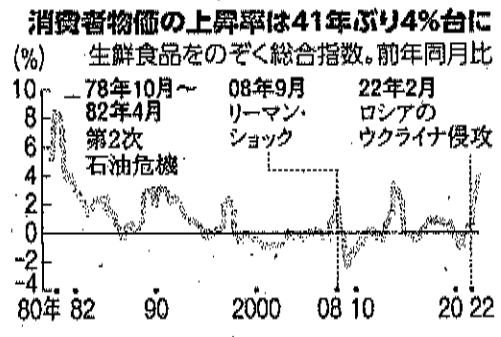


1/21  
TAD

# 消費者物価4%上昇

## 12月 石油危機以来の水準



昨年12月の消費者物価指数(2020年=100)は、値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数が1

04・1で、前年同月より4・0%上がった。上昇率が4%台となるのは、第2次石油危機のあった1981年12月(4・0%)以来、41年ぶりだ。22年を通じても前年より2・3%上がり、消費増税の影響をのぞけば91年以来31年ぶりの高い伸びとなった。▼3面

|| 重なる値上げ、7面 || 識者は

総務省が20日発表した。上昇は16カ月連続で、日本銀行が物価安定目標として掲げる2%を超えるのは9

カ月連続だ。ロシアのウクライナ侵攻による資源高などを受け、幅広い品目で上昇が続いている。

分野別では生鮮食品をのぞく食料が7・4%上昇し、76年8月以来46年4カ月ぶりの伸びとなった。昨秋に値上げのあった外食のハンバーガーが17・9%、回転ずしが14・4%上がったほか、食用油や食パン、卵などが上昇。米類は1・4%上がり、20年8月以来2年4カ月ぶりに上昇に転じた。エネルギー関連は15・2

%上昇し、伸び率は前月の13・3%から拡大した。このうち電気代は21・3%、都市ガス代は33・3%上がった。

食品やエネルギー以外でもインフレのすそ野は広がっており、調査対象品目の8割が上昇した。

家電などを含む家具・家事用品は7・5%上昇し、81年2月以来41年10カ月ぶりの上げ幅となった。新機種が発売された携帯電話は22・1%上昇した。

こうした物価高により消費の落ち込みも懸念されている。総務省の昨年11月の家計調査では、物価変動の影響をのぞいた実質の消費支出が6カ月ぶりに前年同月比でマイナスに。内閣府の12月の消費動向調査でも「消費者マインドは弱まっている」とする。物価を考

慮した実質賃金は11月に3・8%減少し、8年6カ月ぶりの落ち込みとなった。

政府が電気代やガス代を補助する物価高対策を始めた影響もあり、今年2月以降の消費者物価の上昇率は抑えられるとの声もある。

日本経済研究センターがまとめた民間エコノミスト36

人の予測の平均は、22年10~12月期の上昇率が3・68%であるのに対し、23年1~3月期は2・71%と約1%下がり、その後も23年末にかけて1%台まで下がる見通しだ。だが、今年に入っても食品の値上げが相次いでおり、先行きは見通せない。

(北川 徹二)